

損害保険会社の平成29年度決算について

研究員 松吉 夏之介

決算概況

損保協会加盟26社の平成29年度決算は、保険引受利益が2,798億円で4期連続の黒字を維持したものの、前期比603億円の減益となった。これは、自動車保険の契約件数増加や賠償責任保険等の新種保険の増収等により保険収支（保険料等収入－保険金等支払金）が改善された一方で、北米で発生したハリケーン等の自然災害に対する支払備金を積み立てたこと等が影響している。

資産運用粗利益は有価証券売却益の増加等により増益、経常利益は保険引受利益の減益により前期比減となったが、当期純利益は増益を確保、6期連続の黒字決算となった。

・収入保険料は前期比増、支払保険金は前期比減

保険本業の売上高を示す正味収入保険料（表1）は、前期比719億円増（+0.9%）の8兆3,806億円であった。種目別にみると、正味収入保険料の約半分を占める自動車保険は、新車販売台数の増加等により、前期比254億円増（+0.6%）の4兆1,102億円となった。もうひとつの主力商品である火災保険は、平成27年度の商品・料率改定による駆け込み需要の反動を受けた前期と比べ118億円増（+1.0%）の1兆1,504億円となった。また、企業向け賠償責任保険等が好調であった新種保険は、前期比455億円増（+4.0%）の1兆1,723億円となり、火災保険を上回ることとなった。

正味支払保険金（表2）は4兆7,023億円で、前期比901億円の支払減（△1.9%）となった。種目別にみると、近年損害率が改善傾向にあった自動車保険は、前期比678億円増（+3.2%）の2兆1,837億円となった。火災保険は、国内自然災害（地震を除く）に対する正味支払保険金（当期支払分）は前期と比べて増加したものの、前年度の熊本地震における支払保険金の反動減により前期比1,541億円減（△18.2%）の6,924億円となった。

表1 種目別正味収入保険料（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、%）

	平成29年度			平成28年度	平成27年度
	増減額	増減率			
自動車	41,102	254	0.6	40,848	40,150
火災	11,504	118	1.0	11,386	13,384
地震	1,004	△181	△15.3	1,186	1,266
海上・運送	2,483	85	3.6	2,397	2,655
傷害	6,889	△56	△0.8	6,945	7,111
自賠責	10,104	△138	△1.3	10,242	10,403
新種	11,723	455	4.0	11,268	10,535
計	83,806	719	0.9	83,087	84,238

* 日本損害保険協会発表資料を基に作成。平成28年度以前の金額にはAIU損害保険株式会社のディスクロージャー誌掲載の金額を加算。

表2 種目別正味支払保険金（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、%）

	平成29年度			平成28年度	平成27年度
	増減額	増減率			
自動車	21,837	678	3.2	21,159	21,187
火災	6,924	△1,541	△18.2	8,465	6,851
地震	89	△2,472	△96.5	2,561	56
海上・運送	1,413	22	1.6	1,391	1,426
傷害	3,243	△33	△1.0	3,275	3,525
自賠責	7,415	△234	△3.1	7,649	7,726
新種	6,192	207	3.5	5,984	5,215
計	47,023	△901	△1.9	47,924	45,931

* 日本損害保険協会発表資料を基に作成。平成28年度以前の金額にはAIU損害保険株式会社のディスクロージャー誌掲載の金額を加算。

(参考) 国内自然災害に係る正味発生保険金
(地震保険を除く)

(単位:億円)

	正味発生 保険金	正味支払 保険金	未払 保険金
平成24年度	1,829	1,690	139
平成25年度	3,486	1,528	1,958
平成26年度	1,002	884	118
平成27年度	2,485	2,254	231
平成28年度	1,756	1,322	434
平成29年度	2,347	1,756	591

- * 1 日本損害保険協会発表資料を基に作成。
- * 2 各年度に発生した自然災害に対する正味支払保険金と、同年度に計上した未払保険金を集計している。
各年度の正味支払保険金には、前年度の未払保険金を含まない。

・ 保険引受利益は 4 期連続の黒字

保険本業の儲けを示す保険引受利益(表3)は2,798億円で4期連続の黒字を確保したものの、前期比では603億円の減益(△17.7%)となった。これは、保険収支は好調を維持している一方で、責任準備金の戻し入れが減少し、支払備金の繰り入れが増加したことが影響している*。

責任準備金戻入額について、前期は地震保険(熊本地震)の支払いに充てるための準備金の取り崩しが多額に上ったが、今期は国内自然災害等に対する取り崩しがあったものの、前期比では679億円減(△29.9%)となっている。また、支払備金繰入額について、海外で発生したハリケーン等の自然災害に対する支払備金を積み立てたことから前期比で664億円増(+423.2%)となった。

積立型保険の販売停止に伴い収入積立保険料が減少したことも影響し、保険引受収益は前期比529億円減(△0.6%)となっている。

※ 表3では、支払備金・責任準備金の戻入額と支払備金・責任準備金の繰入額を相殺した金額を、いずれかの項目欄にプラス表記している。

・ 資産運用粗利益、最終損益は増益を維持

有価証券評価損は前期比693億円増(+800.2%)であったが、有価証券売却損益(有価証券売却益-有価証券売却損)は前期比695億円増(+28.8%)、利息および配当金収入は前期比114億円増(+2.2%)となった。結果

表3 保険引受利益(損保協会加盟26社計)

(単位:億円、%)

	平成29年度			平成28年度	平成27年度
		増減額	増減率		
保険引受収益	91,289	△529	△0.6	91,818	91,146
(正味収入保険料)	(83,806)	(719)	(0.9)	(83,087)	(84,238)
(収入積立保険料)	(3,346)	(△642)	(△16.1)	(3,988)	(4,156)
(支払備金戻入額)	-	-	-	-	-
(責任準備金戻入額)	(1,592)	(△679)	(△29.9)	(2,271)	-
(その他保険引受収益)	(2,544)	(73)	(2.9)	(2,472)	(2,751)
保険引受費用	75,663	△149	△0.2	75,812	77,436
(正味支払保険金)	(47,023)	(△901)	(△1.9)	(47,924)	(45,931)
(支払備金繰入額)	(820)	(664)	(423.2)	(157)	(452)
(責任準備金繰入額)	-	-	-	-	(1,887)
(損害調査費)	(4,551)	(△108)	(△2.3)	(4,659)	(4,483)
(諸手数料及び集金費)	(14,544)	(311)	(2.2)	(14,233)	(14,602)
(満期返戻金)	(7,588)	(△211)	(△2.7)	(7,799)	(8,852)
(その他保険引受費用)	(1,137)	(96)	(9.3)	(1,040)	(1,230)
保険引受に係る営業費及び一般管理費	12,807	214	1.7	12,593	12,528
その他収支	△21	△9	-	△12	△32
保険引受利益	2,798	△603	(△17.7)	3,401	1,151

- * 1 日本損害保険協会発表資料を基に作成。平成28年度以前の金額にはAIU損害保険株式会社のディスクロージャー誌掲載の金額を加算。
- * 2 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等。

共済・保険

として、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用粗利益は前期比332億円増(+5.8%)の6,010億円となった(表4)。

資産運用粗利益に、保険引受収益と保険引受費用、営業費及び一般管理費、その他経常損益を加減した経常利益は、前期比312億円減(△3.7%)の8,122億円であった。経常利益に特別損益や法人税等合計を加減した最終損益は、前期比639億円増(+10.4%)の6,783億円で、6期連続の黒字となった。

損保大手の概況

損保大手4社の決算概況(表5)をみると、東京海上日動は、自動車保険や超ビジネス保険の販売好調を背景に正味収入保険料は増収となったが、自然災害に対する支払保険金の増加、正味収入保険料の増収を主因とした手数料の増加等により、保険引受利益は前期比294億円減となった。しかし、海外子会社からの配当金収入の増加や有価証券売却損益の増収等によって資産運用粗利益が前期比プラスとなり、経常利益は前期比134億円増の3,258

億円、最終利益は前期比52億円増の2,538億円で、ともに増益となった。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保は、火災保険や企業向けの賠償責任保険の販売が好調だったことから、正味収入保険料は2社合計で前期比520億円の増収となった。一方で、国内自然災害の発生が例年を上回ったため、正味支払保険金は2社ともに増加した。また、あいおいニッセイ同和損保は、海外の大口自然災害(北米のハリケーン、カリフォルニアの山火事など)の影響も受けることとなった。最終利益は、三井住友海上は過去最高益の1,982億円(前期比336億円増)であったが、あいおいニッセイ同和損保は海外子会社の株式評価損の計上等もあって、前期比347億円減の156億円であった。

損保ジャパン日本興亜は、他の3社と比べて正味収入保険料の増収幅が小さく、前期比23億円増にとどまった。また、国内自然災害や大口事故等の影響により支払保険金が増加し、保険引受利益は前期比176億円減となった。有価証券売却損、有価証券評価損の計上

表4 損益状況(損保協会加盟26社計)

	平成29年度			平成28年度		平成27年度	
		増減額	増減率				
保険引受収益(+)	91,289	△529	△0.6	91,818	91,146		
保険引受費用(-)	75,663	△149	△0.2	75,812	77,436		
資産運用収益(+)	7,543	912	13.8	6,631	8,387		
(うち利息及び配当金収入)	(5,256)	(114)	(2.2)	(5,142)	(6,182)		
(うち有価証券売却益)	(3,458)	(667)	(23.9)	(2,791)	(3,256)		
資産運用費用(-)	1,532	580	60.9	952	1,148		
(うち有価証券評価損)	(780)	(693)	(800.2)	(87)	(458)		
(うち有価証券売却損)	(353)	(△28)	(△7.5)	(381)	(251)		
資産運用粗利益	6,010	332	5.8	5,679	7,239		
営業費及び一般管理費(-)	13,579	303	2.3	13,276	13,147		
その他経常損益	65	40	158.6	25	161		
経常利益	8,122	△312	△3.7	8,434	7,964		
特別損益	174	704	-	△529	△605		
税引前当期純利益	8,296	391	5.0	7,905	7,359		
法人税等合計(-)	1,513	△248	△14.1	1,761	1,662		
当期純利益又は当期純損失	6,783	639	10.4	6,144	5,697		
(参考)							
コンバインド・レシオ	94.1	△1.4Pt		95.5	92.0		
損害率	61.5	△1.7Pt		63.3	59.8		
ソルベンシー・マージン比率	764.6	8.6Pt		756.0	703.9		

*1 日本損害保険協会発表資料を基に作成。

平成28年度以前の金額にはAIU損害保険株式会社のディスクロージャー誌掲載の金額を加算。

*2 ソルベンシー・マージン比率は、損保大手3グループ傘下の主要会社(東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、損保ジャパン日本興亜)を集計して算出。

により経常利益も減益となったが、海外子会社の組織再編に伴う税金費用減少等の影響もあって、最終利益は前期比56億円増の1,700億円となった。

今期決算では、国内外で発生した自然災害が業績に大きな影響をおよぼした。30年度決算では、海外保険事業の収益回復等を要因に、大手3グループともに増益を予想している(表6)。

・自動車保険の動向

主力の自動車保険に目を向けると、今期も全社で増収となったが、自然災害の発生に伴い支払保険金が増加したことから損害率は全社で上昇した。今期は自然災害によるマイナス影響が大きかったものの、自動車保険の収益力にも陰りが出始めており、保険料単価は

東京海上日動を除く3社で前期比減となっている。平成30年1月の料率改定(先進安全自動車への保険料割引など)により、30年度決算ではさらなる保険料単価の低下が見込まれる。

また、自動車部品の高精密化に伴う修理費の増加(対物・車両保険金単価の上昇)や消費税増税が今後の自動車保険の業績に大きな影響を与えることが予想される。近年、自動運転社会の実現に向けた動きが活発化しているが、自動運転技術等の開発・普及は自動車保険市場に劇的な環境変化をおよぼすといわれる。テレマティクス技術等の先進技術を有効に活用した補償拡充、新たなサービス創出を図り、技術革新がもたらす社会変革への対応準備を進めていくことも今後の業績維持・向上に求められてくるかもしれない。

表5 損保大手4社の決算概況

(単位:億円、%)

	合計							自動車保険			契約台数 (増減率)	保険料単価 (増減率)
	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンバイン ド・レシオ	損害率	保険引受 利益	経常利益	当期 純利益	正味収入 保険料	正味支払 保険金	損害率		
東京海上日動	21,447 (286)	12,252 (461)	92.7 (1.2)	62.0 (1.3)	866 (△ 294)	3,258 (134)	2,538 (52)	10,644 (130)	5,715 (142)	59.3 (0.7)	0.6	0.4
M S & A D	三井住友海上 15,003 (306)	8,363 (249)	92.9 (0.5)	61.6 (0.4)	844 (26)	2,625 (470)	1,982 (336)	6,592 (51)	3,344 (153)	59.1 (1.8)	1.2	△ 0.7
	あいおい ニッセイ同和損保 12,220 (214)	6,606 (120)	92.6 (0.0)	59.2 (0.1)	48 (△ 346)	56 (△ 695)	156 (△ 347)	6,840 (36)	3,556 (99)	58.2 (1.4)	1.0	△ 1.2
損保ジャパン日本興亜	21,680 (23)	12,721 (292)	96.7 (1.5)	64.4 (1.2)	948 (△ 176)	1,752 (△ 552)	1,700 (56)	10,785 (7)	5,815 (161)	61.5 (1.4)	0.8	△ 0.7

- * 1 各社決算資料を基に作成。
- * 2 下段の()は前期からの増減額。コンバインド・レシオ、損害率については前期とのポイント差。
- * 3 自動車保険の契約台数、保険料単価は、営業ベースでの対前期比。

表6 損保大手3グループの連結純利益の内訳

(単位:億円)

	平成30年度 (予想)	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
東京海上	3,200	2,841	2,738	2,545	2,474	1,841
国内損保	2,476	2,592	2,552	3,077	1,979	941
国内生保	210	155	87	147	288	212
海外保険	1,380	1,453	1,356	1,115	1,245	1,173
その他・連結調整等	△ 866	△ 1,360	△ 1,258	△ 1,795	△ 1,038	△ 486
MS&AD	2,000	1,540	2,104	1,815	1,362	934
国内損保	1,772	2,140	2,139	1,406	1,254	712
国内生保	220	344	252	238	168	245
海外保険	400	△ 1,046	240	285	350	199
その他・連結調整等	△ 392	100	△ 529	△ 117	△ 410	△ 224
SOMPO	2,100	1,398	1,664	1,595	542	441
国内損保	1,870	1,700	1,644	1,262	450	494
国内生保	120	81	83	116	97	80
海外保険	301	△ 378	195	205	194	115
その他・連結調整等	△ 192	△ 5	△ 258	11	△ 199	△ 250

- * 1 各グループの決算資料を基に作成。
- * 2 SOMPOの国内損保にセゾン自動車、そんぼ24は含まない。